



トピックス

2022年3月14日

ウクライナ危機と原油：ロシアへの制裁で200ドル超えも？

原油価格の高騰を懸念

現在の危機は、何より、ウクライナ人が苦しんでいる生命・尊厳の危機です。ただ、世界大戦に発展する可能性は、まだ高くありません。そのため、いま市場参加者が主に懸念しているのは、原油の動向です。

その価格は、3月8日、1バレル130ドル前後へ上昇しました(図表1)。ロシア軍がウクライナに侵攻した2月24日から、約3割も上昇したのです。その後は一旦下落したものの、産油大国であるロシア(図表2)をめぐる紛争がさらに激化すれば、200ドル超の原油高もあり得る、との見方も出ています。

米国と欧州には温度差

8日には、ロシアからの原油・ガス輸入を禁じる旨を、バイデン米政権が発表しました。同政権は原油関連の制裁にはそれまで慎重だっただけに、この制裁の動きに市場はやや驚き、原油高騰を促しました。

一方、欧州連合(EU)は、まだ慎重です。そして、ロシアの原油・ガスなどへの依存を2027年までに解消する、といった方針表明にとどまっています。原油価格が一旦下落に転じたのは、EUのそのような姿勢も一因です。しかし、紛争がもっと激化すれば、EUも制裁を一段と強化せざるを得ないでしょう。

米国の経済・政治状況

バイデン政権が強硬姿勢を強めているのは、第一に、EUとは異なり、米国の場合、ロシアのエネルギーへの依存度が低いからです(米国の原油・石油製品の輸入において、ロシア産は約8%(2021年))。

第二に、米議会では、バイデン大統領の属する民主党だけでなく、共和党の議員からも、ロシアに対する制裁を求める声が大きくなっているからです。これは、近年の米国政治では珍しい、与野党の協調です。ただし、共和党議員には、ウクライナの人々との連帯という正義感のみならず、政治的な打算もあります。

米共和党の政治的打算

原油価格は世界的な需要・供給のバランスで決まるので、禁輸などでロシアの原油供給が減れば、価格は上昇するはずですが、これは、米国のガソリン代などを上昇させ、インフレ(物価上昇)を加速させます。

「車社会」の米国では、人々はガソリン代に敏感です。それが高騰すれば、国民の不満は、バイデン大統領にも向かうでしょう。身近な不満を現政権にぶつける傾向が、米国人にはあるからです(どの国の人々も同様ですが)。そのため、今秋の中間選挙で共和党が有利になる、と同党議員は目論んでいるようです。

200ドルにはまだ遠い

それだけにバイデン政権は、ロシアの原油供給減を補うべく、ほかの産油国に増産を働きかけねばなりません。特に、サウジアラビアなど石油輸出国機構(OPEC)の加盟国には、増産余地が残っています。

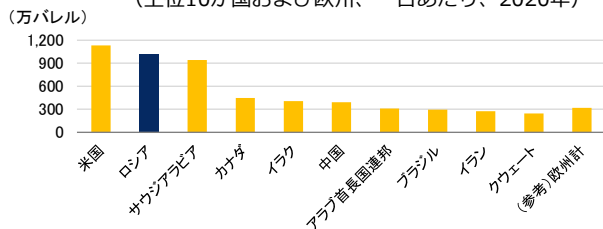
また、イランやベネズエラとも、早急に和解すべきです。両国に対し、米国は現在、安全保障や人権の観点から、厳しい経済制裁を行っています。それを緩めれば、両国の原油供給は、大きく増える見込みです。そうした動きも想定される以上、200ドルを超えるような原油高となる可能性は、まだ低いでしょう。

図表1. 原油価格の推移
(国際的な指標であるブレント先物相場)



(注)2022年3月11日まで
(出所)Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 主要産油国の原油生産量
(上位10か国および欧州、一日あたり、2020年)



(注)コンデンセート(凝縮物)を含む。欧州はノルウェー、英国など
(出所)BP Statistical Reviewよりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。